
開講科目名：比較企業法研究II (4単位)

開設年次：1年 2年 3年 4年

開設学部：法学研究科修士課程法学専攻

担当者：石井 文廣

《授業の概要》

日本と韓国両国の会社法は、その体制や内容においては類似しているが、その具体的規制方法や実質的機能は相当異なって興味がある。特に、近時の改革的改正によって、その差は甚だしくなった。そこで、主にその相違点を比較しながら理論的に問題点を検討し、実務的対応方法を講究する。

なお、東アジア地域、中国、台湾の会社法についても触れる。

講義は、前期15週、後期15週、年間30週を開講する。

授業の内容

- 1 企業文化の比較
 - (1) 日本と韓国両国の社会的環境と経済的規模を比較する
 - (2) 日本と韓国両国の企業文化の相違点と類似点を検討する
- 2 会社法の発展
 - (1) 日本の会社法の改正内容と特色を概観する
 - (2) 韓国の会社法の改正内容と特色を概観する
- 3 株式会社の設立手続きの特色と差異
 - (1) 設立に関する規制を概観する
 - (2) 設立手続上の差異を検討する
- 4 株式会社の資本構成
 - (1) 資本概念と授權資本制度に関する規制を比較する
 - (2) 株式の種類を比較する
 - (3) 株式に係わる規制の差異を検討する
- 5 株式会社の機関構成
 - (1) 機関の歴史的発展過程を概観する
 - (2) 業務執行機関を比較する
 - (3) 監査機関を比較する
 - (4) 株式会社の機関のあり方（改正方向）を模索する
- 6 株式会社の資金調達
 - (1) 資金調達方法を概観する
 - (2) 商法上の規制の差異を検討する
- 7 株式会社の計算規定
 - (1) 計算規定を概観する
 - (2) 韓国の計算制度の特色を概説する
- 8 株式会社の規模変更
 - (1) 資本の減少を概観する
 - (2) 定款の変更を概観する
 - (3) 会社の合併と分割を比較する
- 9 その他の会社法の比較
 - (1) 中国会社法
 - (2) 台湾会社法

【評価方法】

出席と筆記試験により評価する。

《テキスト》

李 範燦 著 「比較企業法講義（第2版）」を使用するが、概ねノートを中心とする。

《参考書》

その都度指示する